

表 4.1 狩猟者と専門的・職能的捕獲技術者による分業体制

担い手の区分	機能的な分業		地域的な分業		手法的な分業	
	基本原則	根拠	基本原則	根拠	基本原則	根拠
狩猟者	<p>広域的・継続的な対応（狩猟者登録による捕獲を含む）</p> <p>専門的・職能的捕獲技術者の指導・指示に基づく従事（本書3.2節にはドイツの事例が報告されている）</p>	<p>全国に居住しており、広域に分布し増加率の高い有蹄類の増加率を抑える上で有利</p> <p>他に本業をもつ狩猟者の中にも、優れた技量と強い熱意を備えた者もいる</p>	<p>農林業被害が発生している地域</p> <p>可猟区域（地域間の連携に基づく他地域への遠征もありうる）</p>	<p>地域の状況（地形や気象、被害の質と量）に詳しい</p> <p>住民との面識もあり、捕獲活動を通じて地域における一体感の醸成に貢献できる</p> <p>遠征により、地域間の連携が強化される場合もある</p>	<p>地域の環境や社会に合致した伝統的な捕獲手法</p>	<p>後継者に伝統的な手法を指導する場となり、当該地域の狩猟の果たす生態学的、社会的、経済的、文化的活動を存続するためにも不可欠である</p> <p>本業とする職業をもつため、新たな技術の開発や熟練、組織的展開には限界がある</p>
専門的・職能的捕獲技術者	<p>局所的・緊急的な対応</p>	<p>高い技量を備えた技術者の育成数は限られる</p> <p>雇用の費用（契約業務の場合には委託費）には限界がある</p>	<p>狩猟などにより鳥獣の警戒心が高められていない地域</p> <p>捕獲行為により何らかのリスクが想定されたり、アクセスが困難な地域</p> <p>（公園指定地域、鳥獣保護区、山岳地域、希少猛禽類生息地、市街地やその近郊など）</p>	<p>警戒心の強化を予防しうる手法の採用により、高効率の捕獲を維持できる</p> <p>命令系統が明確化し、効果的なリスク管理策を整備できる</p>	<p>生息や被害発生状況に応じて開発・改善された新手法</p> <p>捕獲により対象種の行動や生息状況に変化が生じた場合は、臨機応変に手法を変更する</p> <p>必要に応じ、伝統的手法も柔軟に導入する</p> <p>（手法の開発・改善のための研究と熟練のための努力は怠ることなく進める必要がある）</p>	<p>野生動物の生態や野生動物管理学に関する専門的な教育を施すことが可能である</p> <p>専従として捕獲に従事できるため、新手法の開発や熟練などに費やす時間が確保しやすい</p> <p>狩猟者に依頼する場合に比べ、統制のとれた活動や作戦の展開が可能である</p>